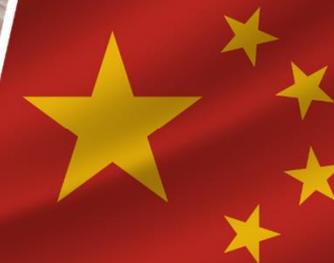


## 景気回復の動きは依然として鈍い

+11,000.00



### 中国経済

- 個人消費や固定資産投資には底入れの動きがみられるものの、輸出の増勢は大幅に鈍化。
- 外需の不振により、生産は減速し、鉱工業製品販売率も大幅に低下。
- 住宅販売が再び減少するなど、住宅市況には弱含みの動きがみられる。
- 習体制は、全人代で内需拡大や不動産支援に向けた財政資金を拡大する方針を明らかに。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。



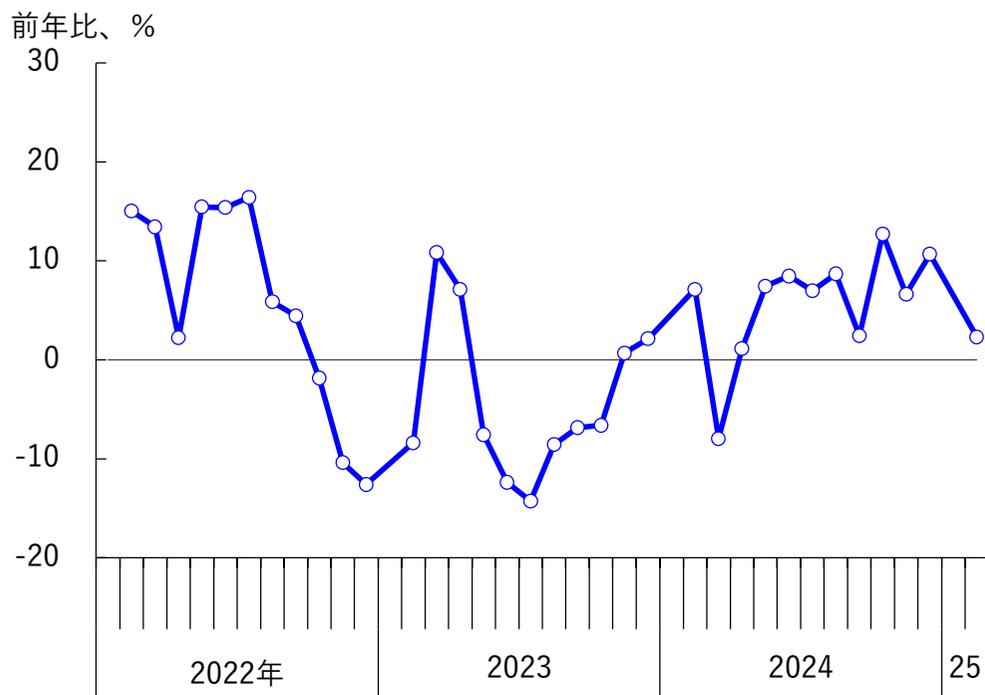
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



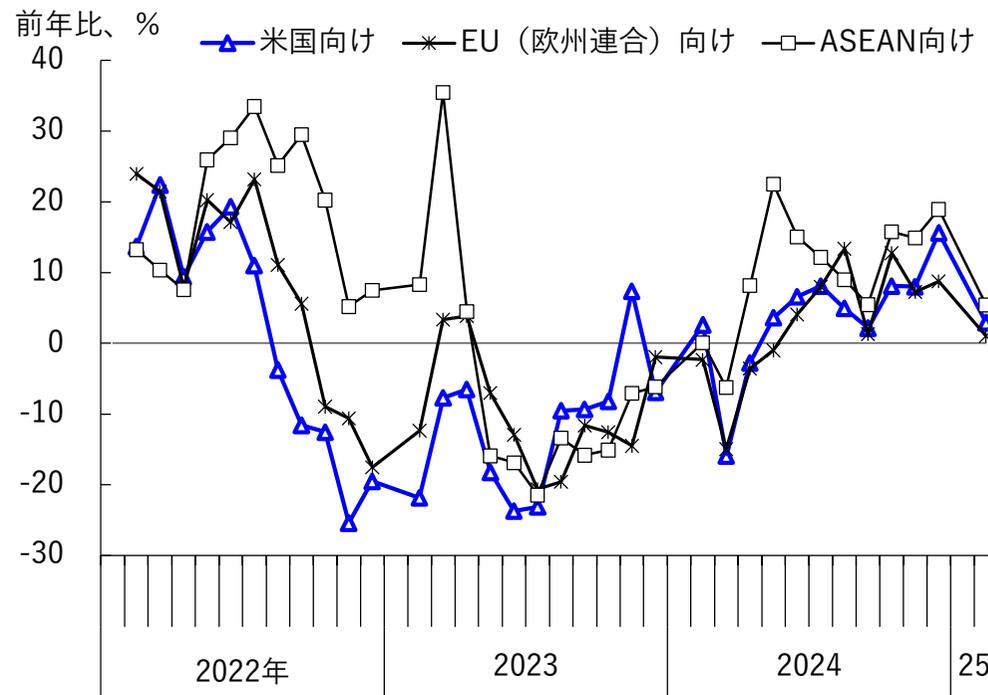
- 2025年1~2月の通関輸出は前年比+2.3%と2024年12月（同+10.7%）に比べて増勢が大幅に鈍化。  
 - 集積回路が2桁増に回復したものの、家電製品や自動車は減速し、鋼材も前年割れに転じた。
- 主要国・地域別にみると、米トランプ政権が2月4日に中国原産の輸入製品に10%の追加関税を課したことから、米国向けは大幅に減速。また、EU（欧州連合）向けやASEAN向けも弱含んだ。

通関輸出



注：各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
 出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

通関輸出の内訳



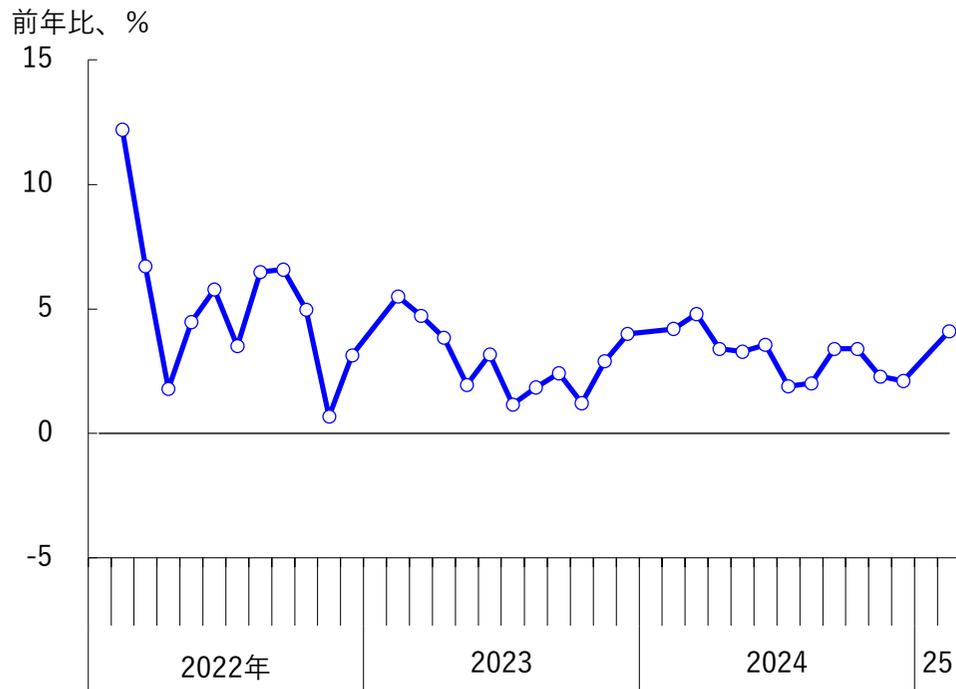
注：各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
 出所：CEIC資料より浜銀総研作成





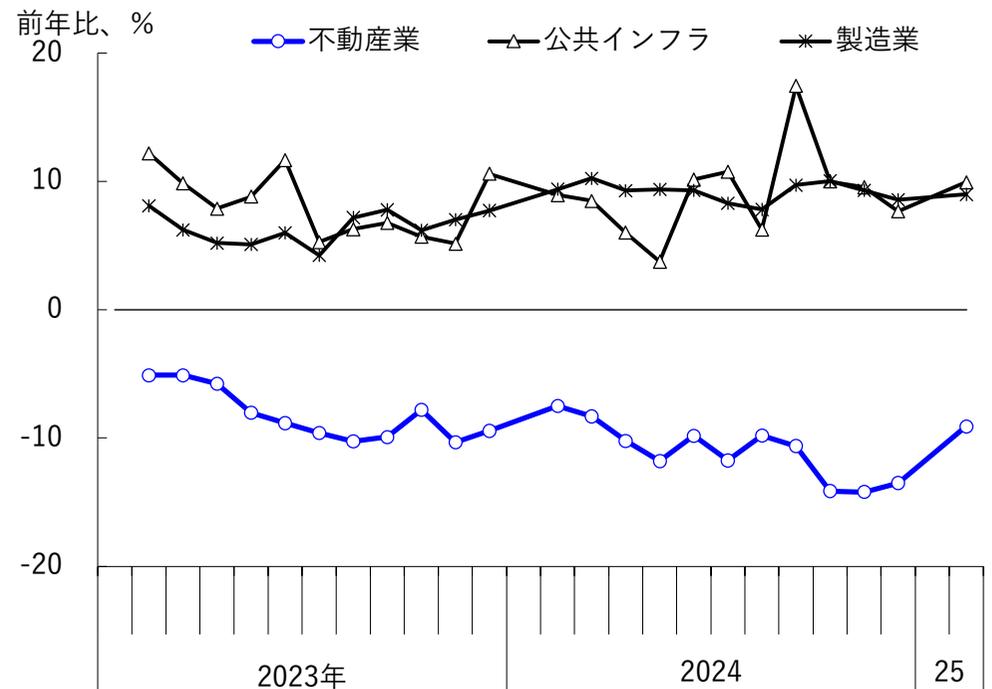
- 2025年1~2月の固定資産投資は前年比+4.1%と2024年12月の伸び（同+2.1%）を上回った。
  - 水利事業向けの投資が大幅に増加したことなどから、公共インフラ投資は同+9.9%と24年12月に比べて伸びが高まった。また、自動車関連の設備投資が加速したことを受け、製造業の固定資産投資は同+9.0%と底堅く推移。
- ただ、不動産業の投資は同-9.1%と2022年3月以降、前年割れが継続。この背景には、24年秋以降、習体制が新たな住宅在庫の発生を抑えるための不動産投資抑制措置を打ち出したことなどがあると考えられる。

固定資産投資



注：前年比の各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

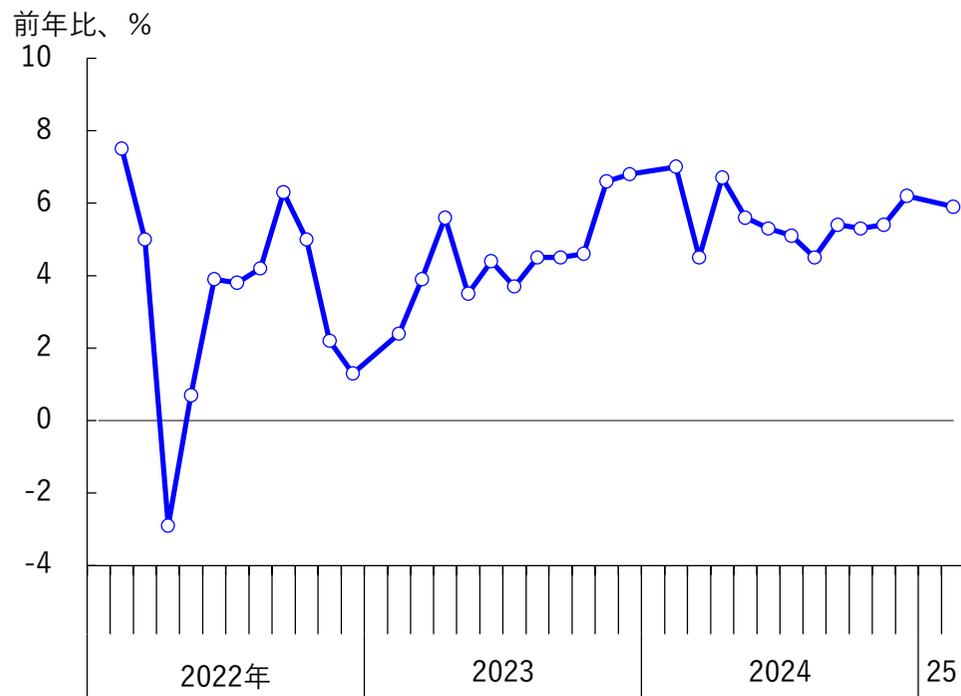
固定資産投資の内訳



注：中国国家统计局資料より月ベースの数値を試算した。公共インフラ関連は交通運輸・倉庫・郵便業と、水利・環境・公共施設管理業、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業の合計値。各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

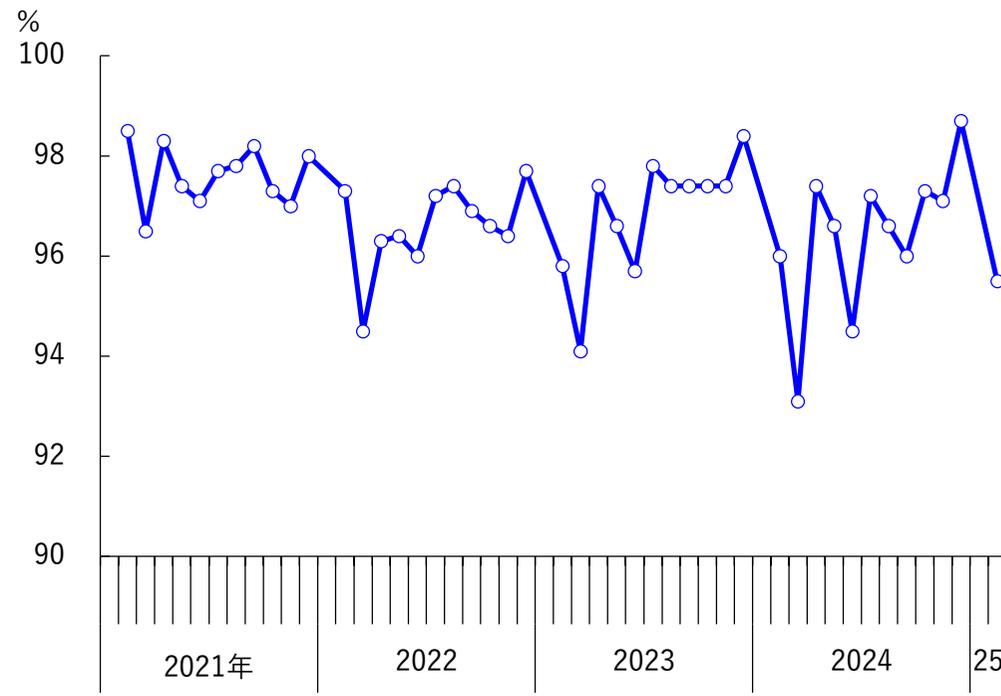
- 輸出の大幅な減速を背景に、2025年1~2月の鋳工業生産は前年比+5.9%と2024年12月（同+6.2%）に比べて伸びが低下。
  - サービス用ロボットの生産が大幅に増加したものの、自動車や太陽光電池などの生産は減速。
- 25年1~2月の鋳工業製品販売率は95.5%と24年12月（98.7%）を大きく下回った。また、1~2月の鋳工業製品販売率としては統計開始以来の最低水準を記録。
  - 鋳工業製品販売率の低下が今後も続く場合、在庫が積み上がり、今後の生産回復の重荷となることが懸念される。

鋳工業生産



注：各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局

鋳工業製品販売率

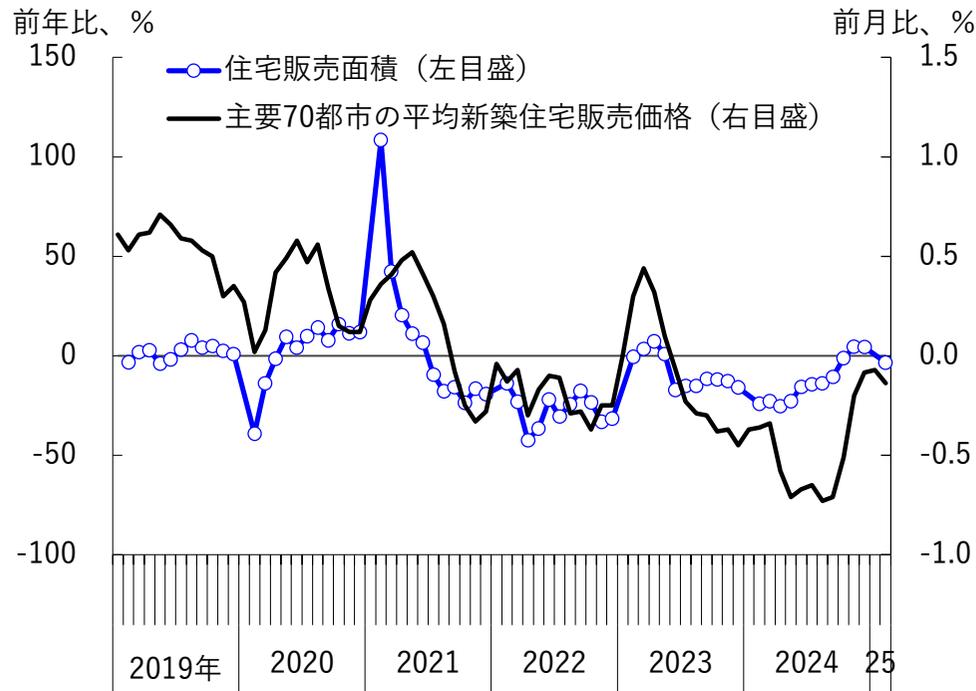


注：鋳工業製品販売率は鋳工業生産額に対する販売額の割合。各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局



- 2025年1～2月の住宅販売面積は前年比-3.4%（2024年12月は同+4.4%）と前年水準を下回った。また、2月の主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.137%（前月は同-0.07%）と下落幅が拡大。
  - －米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景とした景気の先行きに対する不安から、住宅購入予定者が購入を手控えている模様である。
- 25年3月5日から11日にかけて開催された年に1度の全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）において、習体制は財政出動を強化する目的で25年の財政赤字規模を5.66兆元（約117兆円）に拡大。また、住宅市場の支援策を強化するために、過剰な住宅在庫の買い取り原資として地方専項債券の発行額目標を4.4兆元（約91兆円）に引き上げた。

住宅販売面積と住宅価格



注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データの無い月は線形補間した。  
出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

2025年の中国政府の主要経済目標

指標	2024年		2025年
	目標	実績	目標
実質GDP成長率	5%前後	5.0%	5%前後
消費者物価指数（CPI、前年比）	3%前後	0.2%	2%前後
都市部の調査失業率	5.5%前後	5.1%	5.5%前後
都市部新規雇用（万人）	1,200以上	1,256	1,200以上
財政赤字率（対GDP比）	3%	3.0%	4%前後
財政赤字規模（兆元）	4.06	4.06	5.66
地方専項債券の発行規模（兆元）	3.9	3.9	4.4
特別国債の発行規模（兆元）	1.0	1.0	1.3
マネーサプライ（M2、前年比）	名目GDP成長率に見合う	7.3%	名目GDP成長率に見合う
社会融資総額（前年比）	名目GDP成長率に見合う	8.0%	名目GDP成長率に見合う

出所：全人代、中国国家统计局資料などより浜銀総研作成



## 浜銀総合研究所



調査部 主任研究員  
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)